

■事業の概況

経営環境

当中間期のわが国経済は、原油・原材料価格の高騰などの問題を抱えつつも、輸出の増加、設備投資の拡大、賃金・雇用情勢の改善による個人消費の堅調な動きなどに牽引され、回復基調で推移しました。こうしたなか、日本銀行は息の長い景気の拡大見通しに基づき、過去5年以上にわたるゼロ金利政策を解除しました。

岐阜・愛知両県を中心とする当行の営業基盤におきましても、地域・業種により状況は異なるものの、総じて改善がみられました。

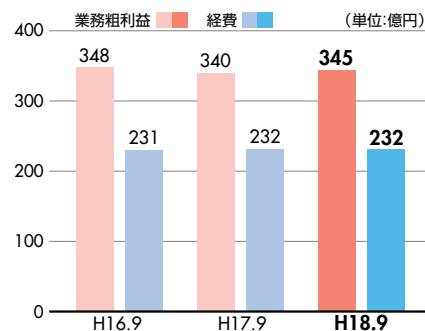
このような状況のなか、皆様のご支援のもと、全役職員が一致団結し業績の伸展と経営の効率化に邁進した結果、当中間期の業績は次のとおりの成果を収めることができました。

損益の状況

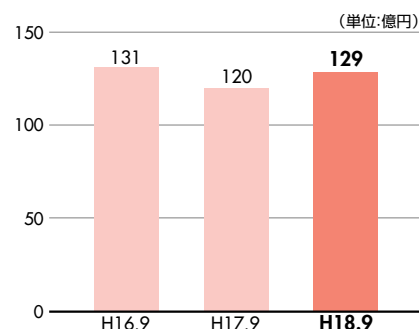
資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めました。こうした結果、銀行の本来的な収益力を示すコア業務純益は129億円、経常利益は121億円、中間純利益は90億円となりました。

中間純利益は、4期連続で過去最高益を更新しました。

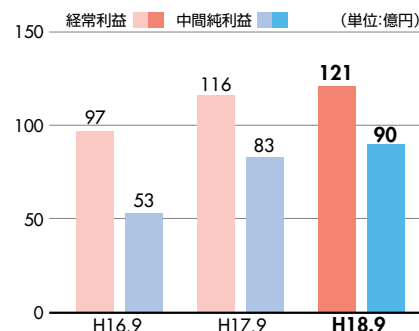
◆業務粗利益・経費



◆コア業務純益



◆経常利益・中間純利益



●用語説明

業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益を合計したものです。

コア業務純益

一般企業の営業利益に相当する業務純益から、一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益を除いて算出され、銀行の本来業務から得られる利益をより正確に表す指標です。

経常利益

業務純益に株式の売却損益・償却および不良債権処理に要した費用等を加減したものです。

当期純利益(中間純利益)

経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

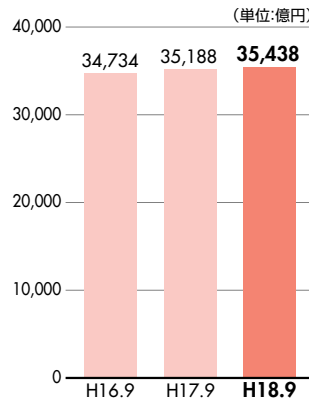
預貸金・有価証券の状況

預金

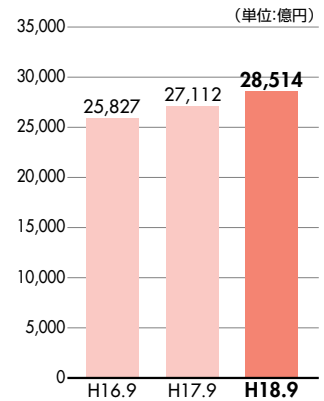
地域に密着した営業展開を行う一方で、多様化するお客様の資産運用ニーズに積極的にお応えするため、個人を中心に、預金に加え投資信託、公共債、年金保険などの預り資産の増強に努めました。この結果、中間期末の預金残高は、前年同期比250億円増加して3兆5,438億円となりました。

個人預り資産残高は、前年同期比1,402億円増加の2兆8,514億円となりました。

◆預金残高



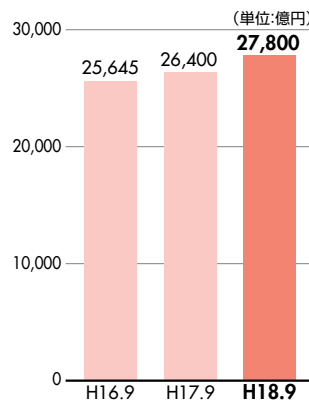
◆個人預り資産残高
(預金+投資信託+公共債+年金保険)



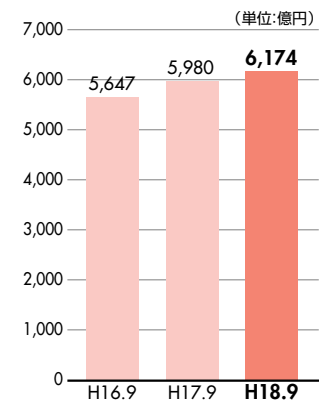
貸出金

地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とする個人向け融資に積極的にお応えするとともに、地方公共団体向けの融資取り扱いに努めました。この結果、中間期末の貸出金残高は、前年同期比1,400億円増加して2兆7,800億円となりました。住宅ローンなどを含む消費者ローン残高は、前年同期比194億円増加の6,174億円となりました。

◆貸出金残高



◆消費者ローン残高



有価証券

国債、地方債等の引受のほか、市場の動向を充分注視しながら効率的な運用を行いました結果、中間期末の有価証券残高は前年同期比1,478億円減少し9,226億円となりました。

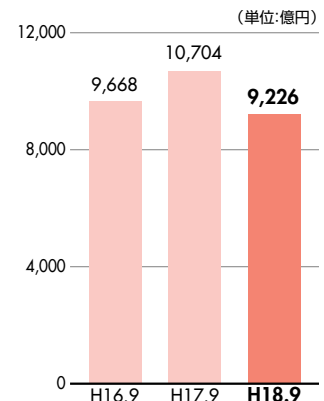
なお、金融商品会計に基づき評価損益を実施していますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+1,253億円となりました。

◆有価証券の評価損益(単体) (平成18年9月30日現在)
(単位:億円)

	評価損益	評価益	評価損
株 式	1,238	1,248	10
債 券	6	30	24
そ の 他	7	17	9
合 計	1,253	1,297	43

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

◆有価証券残高

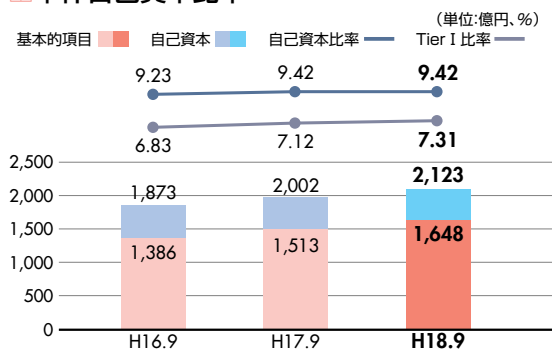


自己資本比率

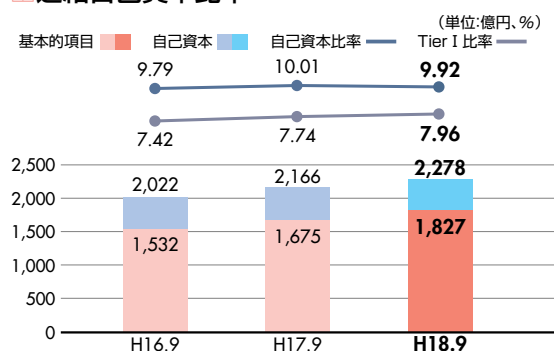
平成18年9月末の自己資本比率は単体で9.42%、連結で9.92%となり、国内基準の4%を大幅に上回っています。また、自己資本比率のう

ち基本的項目（Tier I）の比率は、単体で7.31%、連結で7.96%となっています。

◆単体自己資本比率



◆連結自己資本比率



●用語説明

自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標のひとつで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

基本的項目（Tier I）

資本金・資本剰余金・利益剰余金などで構成されます。

配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあって財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、当中間期配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、配当による利益還元をより積極的に行うこととし、前中間配当金の3円から50銭増額し3円50銭といたしまし

た。期末配当金につきましても3円50銭を予定しておりますので、年間配当金は7円となり、前期配当金6円50銭から50銭の増配となります。

内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築と競争力の維持向上をはかるため有効に活用してまいります。

連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、株式等売却益の減少によりその他経常収益は減少しましたが、役務取引等収益やその他業務収益が増加しましたことなどから、前年同期比1億98百万円増加し436億49百万円となりました。経常費用は、預金利回りの上昇に伴い資金調達費用が増加しましたが、営業経費及び不良債権処理額が減少しましたことなどから、前年同期比3億16百万円減少し314億87百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比5億15百万円増加し121億62百万円となりました。

リース業におきましては、経営基盤の強化と収益重視を基本に積極的な営業活動を行いました結果、経常収益は前年同期比5億4百万円増加し94億72百万円、経常費用は前年同期比6億79百万円増加し86億20百万円となり、経常

利益は前年同期比1億74百万円減少し8億52百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比2億23百万円減少し30億75百万円、経常費用は前年同期比60百万円減少し20億69百万円となり、経常利益は前年同期比1億63百万円減少し10億6百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間期の経常収益は前年同期比4億67百万円増加し551億10百万円、経常費用は前年同期比3億5百万円増加し411億14百万円となり、経常利益は前年同期比1億62百万円増加し139億95百万円、中間純利益は前年同期比6億44百万円増加し91億30百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加する一方で、貸出金が増加し、債券貸借取引受入担保金、コールマネー等が減少しましたことなどから前年同期比927億95百万円減少の△952億51百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得の減少と償還の増加等により前

年同期比1,759億12百万円増加の1,260億21百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1億56百万円減少の△13億35百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間期中に294億36百万円増加し1,486億58百万円となりました。

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

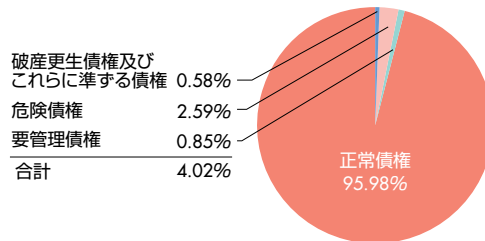
◆金融再生法に基づく資産の査定(単体)
(平成18年9月30日現在) (単位:億円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高 (A)	165	742	244	27,466	28,618
担保等の保全額 (B)	67	365	74		
引当額 (C)	99	170	50		
(B+C)=(D)	165	535	125		
カバー率	100.0%	72.1%	51.0%		

(注) 1.単位未満四捨五入
2.「金融再生法に基づく資産の査定」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。
3.カバー率=(D)÷(A)×100

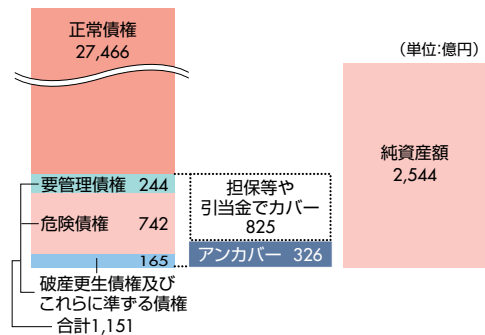
不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.58%、「危険債権」が2.59%、「要管理債権」が0.85%で、合計4.02%となり、前年同期比0.57ポイント低下しました。



不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は1,151億円となっていますが、その71.7% (825億円) が担保等や引当金でカバーされています。残りの28.3% (326億円) については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は2,544億円あり、これに与える影響は軽微です。



不良債権の状況（連結）

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

◆金融再生法に準拠した資産の査定(連結) (平成18年9月30日現在)

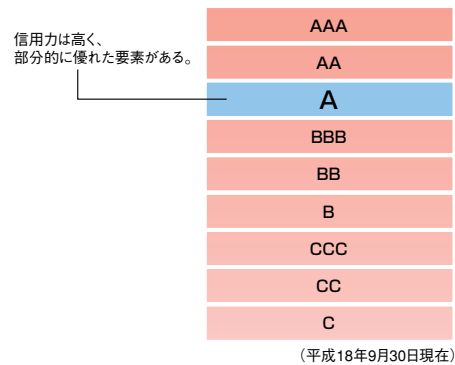
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	181	745	245	27,841	29,013
担保等の保全額(B)	63	356	74		
引当額(C)	118	175	51		
(B+C)=(D)	181	531	125		
カバー率	100.0%	71.2%	51.0%		

(注)1.単位未満四捨五入
2.「金融再生法に準拠した資産の査定(連結)」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。
3.カバー率=(D)÷(A)×100

格付け

当行は、株式会社格付投資情報センター(R&I)から資産の健全性等を評価され、上位ランクに位置する「A」格付けを発行体格付けとして取得しています。

◆格付け



●用語説明

格付け

企業が発行する債券等の元金金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権